

中小企業等の経営安定と
雇用の維持・確保のための

緊急アピール

平成20年12月25日

今こそ京都の総力を結集し産業と雇用の創造を

アメリカの金融危機に端を発する世界的な景気後退や株式・為替市場の大幅な変動等により、我が国の経済情勢は輸出の減少、企業収益の落ち込み、雇用情勢の悪化等急速に後退し、京都府においても、企業の景況感が大幅に悪化し、雇用情勢は日毎に厳しさが増すなど、地域経済の一層の後退が危惧される。

こうした事態を、我々は単なる「金融バブルの崩壊による経済の混乱」と捉えるのではなく、我が国の産業や世界の経済構造が根本的な転換点あるいは新たな歴史の起点を迎えていると考える必要がある。

京都は幾多の苦難や歴史的転換点を総意で乗り越えてきた経験を持っている。現在、各経済団体では、中小企業等に対する金融・経営相談体制の強化や人材育成、経営力や技術力の向上を支援する取組を積極的に推進し、労働者団体では、労働相談の強化、雇用の維持・確保に向け全力で取り組んでいるが、こうした歴史的認識に立って、この難局を京都の経済団体、労働者団体、行政関係機関が力を合わせ「オール京都」体制で乗り切り、府域の均衡ある発展と新たな産業と雇用の創造すべく、総力を挙げて下記の取組を推進していくことをここに確認し、宣言し直ちに行動を起こす。

記

喫緊の経営課題に直面している府内中小企業等に対する支援や非正規労働者等の雇用の維持・確保に全力を挙げるとともに、京都経済の新たなフロンティアを切りひらくため、京都が持つ人材・知恵・技術などの「京都力」を結集し、知恵産業とも言うべき新たな市場の創造や新たな社会ニーズに対応した雇用機会の創出に取り組む。また、中小企業がそのなかで積極的に活躍できるよう全力で取り組む。

京都の良き伝統である「地域と共に歩む企業」との理念のもとに、府内企業がその経営の安定を図りつつ、社会的責任を認識し、働く場の維持・確保や大企業と中小企業との良好なパートナーシップの確立、産学公の連携などを積極的に進める。

国・府・市は、直面する経済危機を克服するための経済・雇用対策を最重点課題として取り組むとともに、我が国経済や京都経済を成長軌道に導いていくため全力を尽くす。

平成 20 年 1 2 月 2 5 日

京都府知事	山田 啓二
京都市長	門川 大作
京都労働局長	蕎原屋宣雄
連合京都会長	木村 幹雄
京都府商工会議所連合会会長	立石 義雄
京都経営者協会会長	位高 光司
京都経済同友会代表幹事	渡部 隆夫
同	北尾 哲郎
京都工業会会長	矢嶋 英敏
京都府中小企業団体中央会会長	渡邊 隆夫
京都府商工会連合会会長	國府 初雄